

2006年1月

秋山会長：

新年あけましておめでとうございます。

本日は、まず私から簡単に、本年の展望と所感を述べさせていただいた後、本日出席の副会長から、新たな年に向けての抱負をご発言いただくことにしております。

1. 本年の展望

(足元の経済状況の総括)

昨年を振り返りますと、世界的に堅実な成長を致しましたし、日本経済も企業を中心に順調な回復過程にあったと言えます。

特に関西経済については、昨年末(12/14)に発表された日銀DIが7期連続で全国平均を上回り、中小企業の業況判断も1991年以来の高水準をつけております。非常に景気回復の幅が広がっていることを心強く感じているところであります。

2. 変革期への対応迫られる関西

しかしながら、お手元にお配りした年頭所感でも述べておりますように、現在は、アジア域内の交流・連携が飛躍的に高まり、あるいは全ての産業に価値創造の力を与える産業の新潮流、新しい産業の再編成があるのではないかと思います。こういった流れを先取りすることが企業に求められる大きな変革期に入ったという認識を持っております。

従って、関西としては、こうした変革に対して、「アジアとの交流の推進」、「新しい時代の波に乗った産業競争力の強化」、「新時代にふさわしい企業像を目指した企業革新」が必要ではないかと思っております。

(国際社会～「アジアは一つ」)

まずアジアとの交流については、まさに「アジアは一つ」という言葉が現実のものになる時代がやってきたということであります。

そうした中で、多様性を持つアジアとの相互理解を更に深め、その上に立って、米国・欧州等の他地域と結びつける役割を果たすことが関西の役割ではないかと思っております。

(産業の変革～「新しい産業コンセプト」)

次に、新しい産業の転換については、これまで培ってきたものづくりの技術を、新しい時代のニーズに合わせ、更に高付加価値化していくというコンセプトが強く求めら

れています。

(企業経営～「新たな企業のあり方」)

さらに、企業経営については、非常に大きな転換が訪れている、特に、経営統合や企業買収が急速に広がっていると思います。これまで、日本ではM&Aはどちらかという例外的でありましたが、これからは、「新しい技術」や「既に有名になっているブランド」を手に入れる手段として、M&Aを視野に入れた経営が戦略的に必要になってくるのではないかと思います。

従って、M&Aをする側、M&Aを受ける側においては、従来以上に、消費者や株主を尊重する新しい企業理念が強く求められてきているのではないかと思います。

3.大転換への挑戦を先導する関西

こうした大転換期にあつて、関西地域・企業が国際社会、産業、企業経営のそれぞれの転換に対応した「革新」を成し遂げることによって、関西の次なる発展が期待できるのではないかと思います。

4.2006年の関経連の活動

こうした問題意識のもと、関経連としては、5年先、10年先を見据えて、「これまで取り組んできた事業を発展させ、具体的な企業経営、地域経営に活かしていくことが必要ではないか」といったことから、年頭所感でも申しましたように3つの観点から活動を展開してまいります。

(アジア大交流の促進と独自性強化)

一つ目は、アジアとの交流促進と関西独自の役割の強化であります。

この点については、今年3月にアセアン諸国を訪問し、また、チャイナリスクやインドの台頭などを踏まえ、関西がこういった戦略で臨んでいくべきかについて、アジア戦略部会において検討していきたいと思っております。

更に、「アジア共同体」構想が、日本の具体的戦略として浮上してきているので、関西としては、それに向かって一步一步前進していくことが大事ではないかと思います。そこで当面、金融システムについて検討するため、「アジア金融システム・関西研究会」を設置し、調査研究を行ってまいります。

また、アジアとの交流の拠点である関空については、(第2滑走路の)2007年供用開始に向けて、更なるエアポートキャンペーンや、我々としての利用促進策の強化を図ってまいりたいと思っております。更に、企業の競争力、観光推進に不可欠な国際物流ネットワ

ーク整備に向けても、本年は具体的な実験を行い、どうすれば輸送のリードタイムが短縮できるのかを検討してまいりたいと思っております。

また、アジアの中で、関西が独自の強みを発揮するには、自国の伝統的な文化に基づくものづくり、あるいは観光推進が必要だと思えます。そこで231年ぶりの坂田藤十郎さんの襲名を契機に、上方文化の育成を図っていきたいと考えております。次世代に伝統文化を伝えるために「上方伝統芸能教室（仮称）」を阪大病院跡地に設置し、次世代における文化の育成を図ってまいりたいと思っております。

(新たな産業のリーダーシップ確立)

二つ目の、新しい産業のリーダーシップの確立という点については、関西独自の資源である伝統文化、知的集積を活かして、競争力強化を図っていきたいと思っておりますが、その中心的なものがロボット産業ではないかと思っております。

ロボット産業というのは、ご存知のように、IT、ナノ技術と融合することによって、従来の産業分野にとらわれない、非常に幅広い産業分野を作ることが可能になるのではないかと思います。単なる人間型ロボットを作る、といったことではなく、多くの要素技術を各方面に利用することで、例えば、「24時間監視可能なまちづくり」といった「ユビキタス社会」的なものにも役立つと思うので、この推進に力を入れていきたいと思えます。

そのためには、北梅田のまちづくり構想の中で、「ナレッジキャピタル」の中心的存在として、ロボット産業の育成を図っていきたいと思っております。

そのほか、関西の知的集積を活かすために、「けいはんな新産業創出・交流センター」と「アイ・アイ・エス」の統合により、知的クラスターとしての機能強化を図っていきたいと思えます。

また、これからは、リーディングインダストリーとしてだけでなく、各国との交流を深めることで知的なあるいは感性の交流に役立つ、観光にも力を入れていきたいと思っております。そのために関西国際観光推進センターにおける取り組みを更に充実していきたいと思えます。

(新たな企業、地域、国のあり方発信)

三つ目の、地域、国のあり方については、これからの企業、地域、国にとっては、「人づくり」が非常に大きなポイントになってくると思えますので、「人づくり」について積極的に検討して参ります。

また、関西から「国のあり方」「地域のあり方」を積極的に発信していくため、昨年の財界セミナーでの議論を元に発足した「基本的な問題を考える会議」の提言を6団体共同でまとめ、「関西モデル」として提言し、「今年の財界セミナーで、みんなで議論していこう」ということになっております。これをもって日本各地へのメッセージということにしたいと思います。

「人づくり」については、「関西ふるさと懇話会」で、中堅企業の方々と一緒になって、関西をマザーランドとする企業の育成を図っておりますが、こういった活動を更に強化していきたいと思います。また、アジア・ビジネススクールやインテリジェントアレーといった人材育成事業を積極的に行っていきたいと思います。

また、国と地方のあり方については、現在「関西広域連合」の具体化に向けた検討を進めておりますが、本年3月までに結論を出し、広域連合の設立に向けて努力をしていきたいと思います。同時に、府・市に具体的な広域連携の動きを進めてもらうように要望していきます。

(むすび)

最後になりますが、当会は、本年10月1日に設立60周年を迎えます。この歴史と伝統の上に立ち、自らも革新を続けながら、新しい地域・国のあり方も検討して、皆さんの要望に添えていきたいと思っております。

本年も、皆様の一層のご理解・ご支援をお願い申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。私からは以上です。

秋山会長：(乾杯挨拶)

60年前に関経連が出来たわけだが、その1946年も今年と同じく「ひのえ・いぬ」の年。国際的には第1回国連総会が開かれた年であり、日本では新しい憲法が発布された年。大きな転換期になるのが「ひのえ・いぬ」の年ではないかと思う。

こうした変革に遅れないように、積極的な活動を展開して参りたいと思うので、皆さんにはご指導、ご鞭撻をよろしくお願いしたい。

副会長からの発言

井上副会長：一経営者として、日本の経済を大きく転換させていかなければいけないと思っている。日本経済は復活の大きなチャンスを迎えている。そうした中で、企業経営者は、具体的に前向きに積極的にどのような経営をするかを考える必要がある。資本効率・コストを最大限にいかすことを重視し、短期を意識してきた経営を、長期を見つめた資本重視の経営に大きくかえていく必要があるのではないか。

その中で、われわれ製造業がどうすべきかである。関西は、日本経済全体の中で遅れをきたしていたが、やっと復活の兆しが見えてきている。今こそ関西で考えなければならないことがある。小資源立国である日本にとっては、技術革新、技術による世界の確たる地位を築くことが、われわれ製造業あるいは日本経済全体を高めることになるということを今、もう一度考える必要がある。

バイオ、ナノ、ITに関して、関西には有能な技術者がたくさんいる。バイオについてはノーベル賞候補の科学者が数人いる。産学（の連携）も進み、様々なものづくりもできてきたが、実際の担い手である人そのものが活性化しないと、いくら方法論や良いハードを準備しても活かさない。関西は重要な時期に来ている。バイオについては世界から日本にきたい人がいっぱいいる。それを呼び込んで関西で働き続けることができるような環境整備をすることが必要である。産学についても日本経済の中核を担うという意識のもとに、人を集めてくる。人が集まらないところに知恵は生み出せない。観光も同様である。呼び込みを含めて、ずいぶん進んできてはいるが、一事業の経営者の立場からいうと、大きなうねりを地元では感じることはできないのが現状。われわれは技術で勝負していかなばならないので、世界のあらゆるところと連携・提携して、技術を確立していく。一方で、高付加価値商品や高度な技術を要する商品については、日本で研究し、生産するという動きが昨年あたりから、製造業を中心に出てきている。いかに体制を準備するかが重要である。

秋山会長がよくおっしゃるように、イタリアはEUの中でお荷物であったが、伝統工芸やブランド、染色技術を活かして、いまやEUの中でめざましい経済発展を遂げている国に変貌した。関西にも古くからの伝統工芸、技術、文化がたくさんあるので、いかに経済発展につなげていくか、世界の中でどう認知してもらうか、という発想の原点にもう一度戻る必要がある。

私は（関経連の）国際担当。特に世界の中で、アジアが今まで以上にクローズアップされているが、オーストラリアにも注目する必要があると思う。オーストラリアは、貿易面で、アジアとの関係が最も強く、昨年、中国やマレーシアとのFTA交渉を立て続けに開始するなど、アジアとの関係強化を非常に急いでいる。日本にとっては、資源確保の面からも重要であり、戦略的な関係を築いていく必要がある。

アセアン・日中韓・インド・オーストラリア・ニュージーランドの16カ国が参加した東アジアサミットが昨年末、開催されたが、これはアジア自由経済圏地域つまり、経済統合に向けた画期的な第一歩である。東京、名古屋の経済界と異なり、関西はア

ジアに人脈が強い、中国にも強いという利を活かして、東アジア自由経済圏にどうかかわり、関西企業はそこでどう活躍する場を得ていくか、掘り下げて検討する時期が来ていると思う。

そのために、秋山会長を団長として、インドネシアなどアセアンへ使節団を派遣し、東アジア自由経済圏の可能性や関西と各国の関係強化をどのように構築していくか研究を進めたい。また、昨年、国際委員会でアジア戦略部会を設置し、インドを含めた企業のアジア展開について検討してきた。本年3月頃にその活動報告をとりまとめる予定である。

さらに、BRICSの一角として企業の関心が高いロシアに国際委員会で調査団を派遣したい。そのほか、新しいアジアの時代において日本がリーダーシップを発揮し、日本企業がより自由に活動できるようFTA/EPAの早期締結について、関西・関経連が大きな役割を担うべきと考える。日中経済討論会など、さまざまな会合を開催してきたものを、さらに充実させるのも国際担当の役割であろう。

企業にとってのニュービジネスモデルについて、今までの不況時における対応と視点を大きく変えて、新たなる発展のために今何をすべきかを模索し、それをともに語り、多くの会員企業の皆様の参考となるような提案ができ、個々の企業が実行していくことが、日本経済にとってもプラスになる。

津村副会長：少し大きな話になるが20年ほど前、共産圏がほぼ壊滅した。中国が参戦し、経済のグローバル化が急速に加速化した。その影響はすでに現れている。グローバル化が本格化するのはいずれこれからではないかと思う。これまでのグローバル化によって、製造業に何が起こったかという、日本の賃金で成り立たない事業がすべて海外、とりわけ中国に移転し、日本からはほぼなくなってしまった。特に紡績という古い型の事業を中心にすえていたので、顕著にそうだった。日本の製造業の立場でいえば、経済のグローバル化は、世界一高い賃金を支払い続けて利益を上げられる事業をわれわれがやり続けることができるかどうかにかかっている。

そういう点から、日本の製造業にとって、日本全体にとって、他の国にはまねできない高付加価値事業、高い技術に支えられた事業を作り続けることが、日本の国家戦略として非常に重要であろう。10年ぐらい前に成立した科学技術基本法にうたわれた科学技術創造立国とは、技術を中心にすえて立国しようというスローガンである。このスローガンを具体化することが、日本が繁栄し続ける（少し陰りもあるが）ための最重要課題であろう。井上副会長のお話にもあったが、関経連が主導しているロボットやバイオなどの技術を育成強化し、振興することは科学技術創造立国を実現する一環として大変重要なテーマだと思っている。

いずれにしても日本が今後生き残っていくために、少し、オーバーな表現かもしれないが、われわれが繁栄をしているといっても、せいぜい100年程度のことである。100年たってどうなるかと考えると、生き残っていくための唯一の道は、技術振興・育成・強化を図ることである。国を挙げてこの認識を共有することが必要。大きな日

本的課題をそのように考えている。

奥田副会長：昨年を思い浮かべてみると、経済の踊り場論争があったと思うが、ちょうど一年たってみると、ご高承の通り、株価は上昇し、私どもの商売も久しぶりに明るい気持ちでお正月を迎えられた。このようなことは、数年ぶりの気がする。日本経済がどうなるかについて、個人としては、今年もかなり底堅く動いていくのではないかと思う。楽観一方ではないけれども、底堅く推移するのではないか。

特に、今年 9 月に政権交代が起こるのではないかと新聞紙上をにぎわしているが、これによっていろいろな影響が出てくるかもしれないと思う。経済が順調な間に、今問題となっている財政や税制、特に社会保障が大切であると思うが、小泉首相は最後ということで思い切って改革をされるのではないかと期待している。経済界としても、基本的な問題にかなり本格的に取り組む必要があると考えている。

昨年 5 月に、関経連の副会長に就任したが、この 1 年間、実際には半年程度であるが、大阪・関西のポテンシャルはすごいなということ。今まで、東京一極集中という言われてきたが、関西の復調振りはすごい。もっと自信を持って、ポテンシャルをあげていく必要があるのではないかと考えている。

抱負を 3 点。一企業経営者として、少しよくなってきただけで、ここで気を緩めてはならない。なお一層の広い意味での経営の改革を進める必要があると考える。今回の経済の失われた 10 年を見ると、民の活力、企業の業績が固まってきて、それが、全体の経済に波及した。構造改革はそのような形で進んだのではないかと考える。したがって、グローバル化を含めて、経営改革を一層進める必要がある。一番のポイントになるのは、人口減少や少子高齢化を考えたときの生産性の向上である。産業構造にもいえるし、産業の中での各企業、各個人すべてにもいえることだが、生産性向上を図っていかないと、人口減少、少子高齢化の中での経済繁栄が難しくなる。

2 点目、副会長として地方分権を担当している。12 月 26 日に、関西分権改革推進委員会の一応のまとめをし、府県をこえた広域自治体組織として、関西広域連合設立をどのようにやっていくか、具体論をかなり議論した。大体の方向はついたように思うが、3 月に最終答申をすることになっているので、今まさに議論が佳境に入ってきている。残された 3 ヶ月で精一杯やって広域連合の実現に一步でも近づけるようがんばって行きたい。

また、国際観光推進センターについて、昨年北京、年末にフランクフルトとパリで観光振興セミナーを開催し、それなりの反応を頂いた。今年も関空の活性化を含め、海外からのインバウンドに向けたプロモーションは、ぜひ積極的に取り組んでいきたいと考えている。国際観光推進センターは時限組織ということで、本年 11 月に設置期限が終わる。今後、どのようにしていくかということであるが、やはり広域連携を考える中で、観光は大きな役割を持っている。裾野産業が非常に広いこともある。日本にいるお客が、京都・大阪・奈良・神戸と広域を旅行する。広域連携のあり方との動きをにらみながら、現在の活動をどのように発展させていくか、皆様と相談しながら

ら進めたいと考えている。

寺田副会長：まず、2005年を振り返ると、JR西日本の脱線事故、三洋電機の経営問題、松下電器の温風器の事故などが関西で、全国で言われてきた。また、あつてはならないことだが、女児の殺害など今まででは考えられない事件が多い年であった。一方で、関西では阪神タイガース優勝、ガンバ大阪優勝という明るいニュースもあった。一番すごいと思ったのは、迷惑防止条例が施行されただけで、客引きの数が10分の1くらいまでに減ったことである。何か行動すれば、何かをやろうと思えばできる、答えが出るということが証明されたと思う。手を緩めると元の木阿弥になるので気を緩めずに、観光推進は大阪の大きな目玉になるので、安心・安全を確保するためにも、関経連でも引き続き注視していければいいと思う。

中村鴈治郎さんが藤十郎を襲名されたことは、大きなことである。また、文楽や狂言の若手の方が集まって、文化力をつけていこうと、今の若い人に伝えていこうとしている。そして、伝統文化を残すことに挑戦している。ブランド力を高めるという意味でも、このチャンスを逃してはいけないと思う。

景気については、私個人は、03年ぐらいからずっと強気で「絶対に良くなる」と毎回同じことを言うといわれるほど言ってきた。06年も強気に見ている。ただし、03年以降もそうであったが、どこも皆良いということは絶対がない。企業は攻めと守りと技術革新、消費者が求めるものを出すのではなく、喜ばれるものを先取りしていく気持ちで企業経営にあたるということで、強気に見ている。

また、少子化は国が考えている以上に速いスピードで進んでいる。実際に、少子化が及ぼす影響は、労働力の不足、国や地域の活力の衰えということである。その状況をプラスに変える意味で、奥田副会長がおっしゃったように、各企業が努力して生産性を向上させる。企業が本気になって、女性が子供を育てながら安心して仕事ができる環境作りを企業がやっていかなければならない。国や自治体の少子化対策だけをあてにするのではなく、関西は、子供のいる女性が働きやすい地域であるということ打ち出していけたらと思う。幸いここ1、2年は都心のほうに高層マンションがどんどんできてきているので、ここに生活者が入ってくる。ぜひ、女性が働きやすい地域であるということ打ち出していければと思うし、皆様にもバックアップしていただきたい。町の中を子供たちが普通に外で遊べるような地域にできれば、すごく強くなると思う。

以上